

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月28日

上場会社名 株式会社加地テック 上場取引所 大証第二部
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 士郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)横浜 淳司 TEL (072)361-0881
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,364	—	118	—	138	—	80	—
20年3月期第1四半期	1,983	119.6	96	88.3	97	87.4	56	90.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4	74	—	—
20年3月期第1四半期	3	35	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	7,483		4,537		60.6		267	95
20年3月期	7,891		4,565		57.9		269	56

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,537百万円 20年3月期 4,565百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6 00	6 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,150	△20.0	240	△6.4	250	△4.9	140	△8.3	8	26
通期	7,000	△10.5	550	6.5	570	7.7	330	7.5	19	48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	17,180,000株	20年3月期	17,180,000株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	245,148株	20年3月期	242,608株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	16,935,719株	20年3月期第1四半期	16,944,332株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 当会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は前年同四半期対比31.2%減の1,364百万円となりました。減少の主な要因は、圧縮機部門において前期は韓国向けに特殊ガス用圧縮機の大口輸出売上があったことによる反動で前年同四半期対比345百万円減少したこと、また繊維機械部門においては中国向けグラスファイバー用撚糸機の売上が減少したことにより前年同四半期対比270百万円減少したことによるものです。

経常利益につきましては上記のように売上は減少しましたが、売上利益率の改善などにより138百万円と前年同四半期対比41百万円の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は7,483百万円で前期末対比407百万円減少しました。減少の主な要因は、売上債権の回収等による売掛金の減少によるものです。

また当第1四半期の純資産は4,537百万円で前期末対比27百万円減少しました。減少の主な要因は、当第1四半期の純利益80百万円計上したものの配当金の支払いが101百万円があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期（平成21年3月期）の見通しにつきましては、現在のところ変更はありません。

業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が13,132千円それぞれ減少しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,864	748,081
受取手形	821,614	566,604
売掛金	1,756,786	2,629,361
製品	40,876	44,040
原材料	297,069	298,477
仕掛品	1,490,003	1,337,104
預け金	800,000	800,000
その他	170,559	206,041
貸倒引当金	△7,800	△9,700
流動資産合計	6,127,976	6,620,009
固定資産		
有形固定資産	758,777	767,084
無形固定資産	2,879	3,082
投資その他の資産	594,195	501,067
固定資産合計	1,355,852	1,271,235
資産合計	7,483,828	7,891,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,408,637	1,531,518
買掛金	295,756	477,655
短期借入金	200,000	202,500
未払法人税等	60,991	124,098
賞与引当金	73,800	147,500
受注損失引当金	12,000	12,000
その他	394,429	346,462
流動負債合計	2,445,614	2,841,735
固定負債		
退職給付引当金	432,834	419,905
役員退職慰労引当金	67,666	63,970
固定負債合計	500,501	483,876
負債合計	2,946,115	3,325,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	1,916,428	1,937,744
自己株式	△40,906	△40,358
株主資本合計	4,518,531	4,540,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,365	12,227
繰延ヘッジ損益	1,816	13,011
評価・換算差額等合計	19,181	25,239
純資産合計	4,537,712	4,565,633
負債純資産合計	7,483,828	7,891,244

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,364,104
売上原価	1,040,404
売上総利益	323,700
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	68,906
賞与引当金繰入額	20,040
役員退職慰労引当金繰入額	3,696
その他の販売費及び一般管理費	112,309
販売費及び一般管理費合計	204,952
営業利益	118,747
営業外収益	
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426
その他	6,406
営業外収益合計	20,833
営業外費用	
支払利息	1,195
その他	61
営業外費用合計	1,256
経常利益	138,324
税引前四半期純利益	138,324
法人税、住民税及び事業税	58,015
法人税等調整額	—
法人税等合計	58,015
四半期純利益	80,308

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	138,324
減価償却費	12,984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,929
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,700
受取利息及び受取配当金	△2,355
有価証券利息	△1,342
支払利息	1,195
固定資産除却損	21
売上債権の増減額(△は増加)	603,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△306,571
その他	49,732
小計	304,316
利息及び配当金の受取額	2,357
利息の支払額	△1,194
利息の受取額	2,570
法人税等の支払額	△117,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,546
投資有価証券の取得による支出	△82,011
その他の収入	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,500
自己株式の取得による支出	△547
配当金の支払額	△93,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,864

当会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	1,983,316
II 売上原価	1,679,675
売上総利益	303,641
III 販売費及び一般管理費	207,595
営業利益	96,046
IV 営業外収益	3,134
V 営業外費用	1,266
経常利益	97,914
税引前四半期純利益	97,914
税金費用	41,150
四半期純利益	56,764